

2009年度 選考結果

ファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援

ファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援は、ヘルスケアの視点を重視したより良い社会への寄与を目的として、心とからだのヘルスケアの分野で活躍が期待される市民活動・市民研究を応援する助成プログラムです。

第9回となる本年度は、新規助成として、全国から238件のご応募を頂き、そのうち11件(助成総額1,815万円)を、また、継続助成として12件(助成総額2,006万円)が、それぞれの選考委員会による慎重な選考の結果、助成対象プロジェクトとして選ばれました。

■ プログラム創設の目的

- (1) ヘルスケアの領域で今後一層の活躍が見込まれる市民活動を発掘し、その活動を後押しすること。
- (2) これからの社会の担い手として重要な役割が期待される市民活動自体の社会的認知を高めること。

■ プログラムの特徴

- (1) ヘルスケアを広く捉え、本業(医薬品の提供や医療)だけでは賅えないヘルスケアの分野で活動する市民団体を支援対象としていること。
- (2) 中でも政府や自治体などの公的機関からのサービスや社会資源の十分に整っていない分野の市民活動を重点的に支援していること。
- (3) 団体としての過去の実績ではなく、その団体が取り組もうとしているプロジェクトの独創性・試行性に評価の重点を置いていること。
- (4) 単年だけではなく、最長3年間の継続した支援も行なっていること。
- (5) 市民活動の社会的認知の向上を目的としたPRも行なっていること。
- (6) 市民活動団体の情報交換の場を提供していること。

■ 重点課題

- (1) 中堅世代の人々(主に30・40・50歳代)の心身のケアに関する課題。
- (2) 心身のケアが得ることが困難な人々の健康の保障に関する課題。
- (3) 上記各課題の解決に関連したヘルスケアを重視した社会の実現に関する課題。

■ 選考委員会

《新規助成》

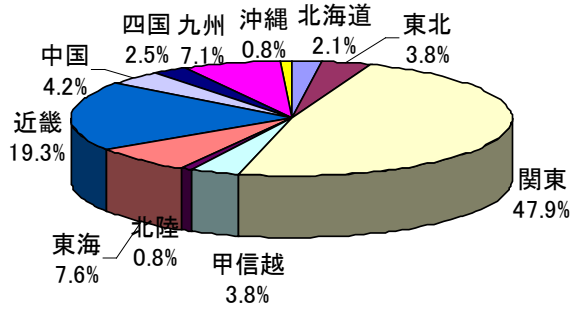
委員長	田辺 功	医療ジャーナリスト・元朝日新聞編集委員
委員	安藤 雄太	東京ボランティア・市民活動センター アドバイザー
委員	大木 幸子	杏林大学 保健学部 教授
委員	沖倉 智美	大正大学 人間学部 准教授
委員	小野 純平	法政大学 現代福祉学部 教授
委員	永井 美佳	大阪ボランティア協会 事務局主幹
委員	松森 浩士	ファイザー株式会社 取締役 執行役員 エスタブリッシュ製品事業部門長

《継続助成》

委員長	武井 秀夫	千葉大学 文学部 教授
委員	大木 幸子	杏林大学 保健学部 教授
委員	沖倉 智美	大正大学 人間学部 准教授
委員	小野 純平	法政大学 現代福祉学部 教授
委員	田辺 功	医療ジャーナリスト・元朝日新聞編集委員
委員	永井 美佳	大阪ボランティア協会 事務局主幹
委員	豊沢 泰人	ファイザー株式会社 コーポレート・アフェアーズ統括部長

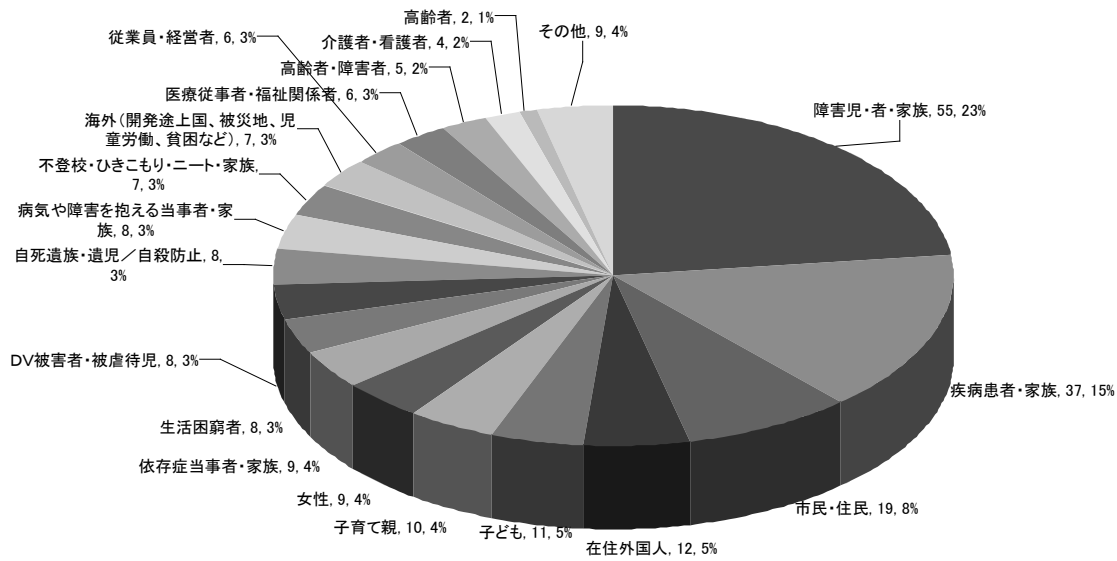
2009年度 新規助成 応募状況

1. 団体所在地



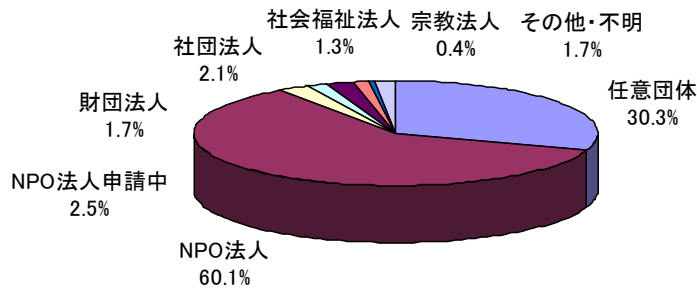
	都道府県	団体数		都道府県	団体数	
北海道	北海道	5	近畿	三重	1	
	東北	青森		0	滋賀	4
岩手		3		京都	5	
宮城		2		大阪	18	
秋田		1		兵庫	13	
山形		1		奈良	3	
福島		2		和歌山	2	
関東	茨城	5		中国	鳥取	1
	栃木	3			島根	3
	群馬	4			岡山	5
	埼玉	4	広島		1	
	千葉	15	山口		0	
	東京	66	四国	香川	2	
	神奈川	17		徳島	1	
甲信越	山梨	2		愛媛	2	
	新潟	2		高知	1	
	長野	5	九州	福岡	9	
北陸	富山	1		佐賀	1	
	石川	1		長崎	2	
	福井	0		熊本	1	
東海	静岡	4		大分	2	
	愛知	12		宮崎	1	
	岐阜	2		鹿児島	1	
				沖縄	沖縄	2
			総数		238	

2. 支援対象の分類

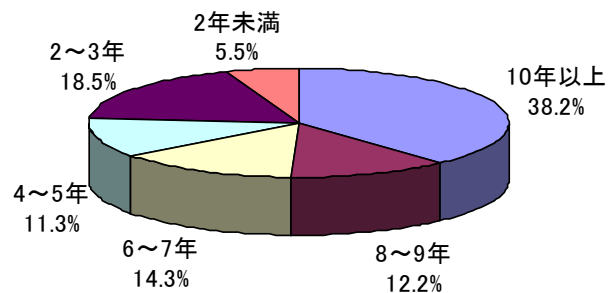


3. 組織形態

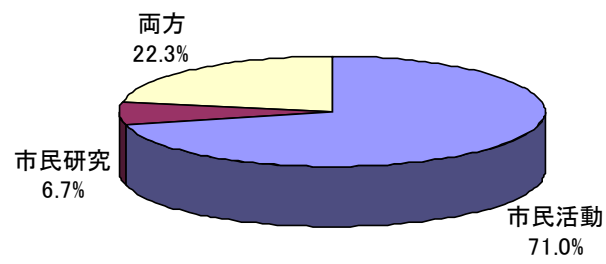
○ 法人種別



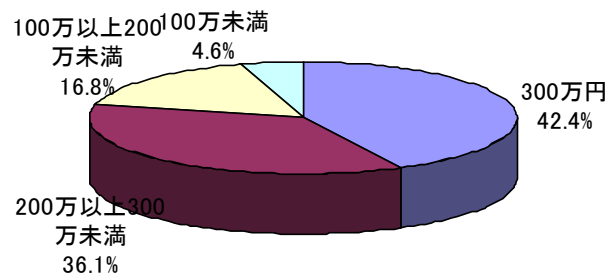
○ 活動年数



4. 応募種別



5. 応募金額



2009 年度助成対象プロジェクト一覧
 ファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援
 －新規助成(助成1年目)－

	活 動	研 究	プロジェクト名	団体名	代表者	所在地	助成額 (万円)
1	○	○	盲ろう者と高齢ろうあ者の生きがい作りと支援者の自立試み事業	特定非営利活動法人 ひびきの会	伊藤和子	岩手	150
2	○	○	自死遺族のソーシャルワーク的支援に関する研究および活動	特定非営利活動法人 もうひとつの働き方ネットワーク	荻野夏子	栃木	100
3	○		「ペリネイタルグリーフケア研究会」立ち上げプロジェクト	流産・死産経験者で作るポコズ ママの会	加藤さとみ	千葉	90
4	○	○	全国のエイズ治療拠点病院に関する情報整備および情報提供	日本HIV陽性者ネットワーク・ ジャンププラス	長谷川博史	東京	180
5	○	○	若年パーキンソン病患者の社会生活における実態調査と支援ネットワーク設立	特定非営利活動法人オズ ーパーキンソン病若年患者会 ー	結城勝巳	東京	187
6	○		「こころとからだの回復拠点を地方に作るぞ！」プロジェクトー例会地方活性化事業ー	子宮筋腫・内膜症体験者の会 たんぼぼ	黒木まゆ美	神奈川	170
7		○	介護と看護の感性を磨くプロジェクト	地域ディレクション・プロジェクト	胡桃 環	長野	80
8	○	○	成人期における広汎性発達障害の精神疾患に対する支援と予防	特定非営利活動法人 アスペ・エルデの会	山本鋼志	愛知	248
9		○	脱暴力プログラムの実践と有効性評価の研究	メンズカウンセリング協会	川島康史	京都	170
10	○		刑務所を出所した薬物依存症者の包括的な回復支援プロジェクト	フリーダム	山本 眞	大阪	300
11		○	大人になった自死遺児たちの聞き取り調査	カウンセリングスペース「リヴ」	吉田まどか	大阪	140
助成総額〔11件・合計〕							1,815 万円

(2009年度の助成期間は、2010年1月1日～12月31日です)

2009 年度助成対象プロジェクト一覧
 ファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援
 ー継続助成ー

	活動	研究	プロジェクト名	団体名	代表者	所在地	助成額 (万円)
《助成2年目》							
1	○	○	薬物使用者を抱える家族への介入・援助プログラム作成に関する事業	特定非営利活動法人 全国薬物依存症者家族連合会	林 隆雄	栃木	200
2		○	在日外国人の貧困と潜在能力ー「外国人問題」への視座転換に向けてー	移住労働者と連帯する 全国ネットワーク	鳥井一平	東京	100
3	○		薬物・アルコール問題を抱えた方々への電話相談と回復サポート事業	長野ダルク	竹内 剛	長野	288
4	○	○	小児がん患児・家族と医療者のための模擬家族プログラムの開発	特定非営利活動法人 チャイルド・ケモ・ハウス	楠木重範	大阪	200
5	○	○	野宿生活者の自立支援の一環としての歯科支援活動	歯科保健研究会	渡邊充春	大阪	150
6	○	○	医療通訳モデル事業を通じた多文化共生コミュニティ創生プロジェクト	特定非営利活動法人 多言語センターFACIL	吉富志津代	兵庫	100
《助成3年目》							
7		○	日本患者運動史編纂プロジェクトー戦後日本の社会保障形成過程において患者運動が果たした役割ー	難病支援ネット北海道	伊藤たてお	北海道	300
8	○		高次脳機能障害者支援拠点づくりと啓発による障害にやさしい足立区づくり事業	足立さくら会	淵脇美佐子	東京	80
9	○		野宿者に対する結核対策プロジェクト	隅田川医療相談会	池亀卯女	東京	88
10	○		難民の心身の健康増進を支援するプロジェクト	特定非営利活動法人 難民支援協会	中村義幸	東京	200
11	○		若年性がん患者支援・サバイバーシッププログラム ～患者力を活かした心とからだの元気力向上計画～	特定非営利活動法人 HOPEプロジェクト	桜井なおみ	東京	200
12	○		女性のギャンブル依存症者の回復支援プロジェクト	ヌジュミ	脊尾大雅	神奈川	100
助成総額 [12 件・合計]				2,006 万円			

(2009 年度の助成期間は、2010 年 1 月 1 日～12 月 31 日です)

新規助成選考委員長 田辺 功

本年は238件の応募があった。予備審査で59件にしぼり、6人の委員の評価をもとに、本審査を行った結果、最終的に11件を選んだ。テーマは多岐にわたり、内容もやや専門的で細かくなっている印象がある。市民研究の候補が多いが、比較的簡略な調査が中心だ。そのため、全員が最初から一致して推薦するような候補はなく、各委員の関心や受け止め方でかなり評価が分かれた。

「もうひとつの働き方ネットワーク」は自死遺族へのソーシャルワーク的支援に必要な社会資源や遺族へのニーズ調査に取り組む。「地域ディレクション・プロジェクト」は介護職、看護職の間の壁を取り払い、利用者本位の介護をめざそうとする。また、「メンズカウンセリング協会」は暴力をふるう加害者男性を対象に非暴力化をめざすための研究だ。

3件とも、「市民研究」としての調査研究が大きな柱になっている。それぞれユニークな研究との評価は高いが、マニュアル本などの出版費用への要望が大きい点が共通していた。出版活動の重要性は理解できるが、新規に研究活動を立ち上げ、すばやく成果をあげ、1年で報告の出版まで、というのは、あまりにも盛り沢山で急ぎすぎの感がある。ファイザープログラムは翌年、翌々年の継続助成の道が開かれており、まずは研究活動の立ち上げ分の助成から、という意見が選考委員会で多く出され、減額した助成となった。

家族の喪失に関連するプロジェクトが2件あった。「カウンセリングスペース『リヴ』親の自殺を語る会」は、子どもの時に親が自死した成人の聞き取り調査を通じ、どんなサポートが必要であったかを調査し、自死遺族への支援プログラムを検討する。また、「流産・死産経験者で作るポコズママの会」は流産・死産経験者と医療関係者が連携し、グリーフケアに関する学習会に取り組む。当事者が中心というのも共通項だった。きめ細かい対応は重要だが、日本人の心がもろくなっていることを実感する。

「フリーダム」の刑務所出所後の薬物依存症者の支援は有意義な活動だ。当事者に対する社会の逆風は非常に強く、従来在所内での活動の成果を確実にするには必要だ。「アスペ・エルデの会」は発達障害者の精神疾患の実態調査からワークブックを作成する。広く役立つものを期待したい。「ひびきの会」は地方での聴覚・視覚障害者を力づける地道な活動に好感が持てる。

疾患に関する活動が3件あった。「子宮筋腫・内膜症体験者の会たんぼぼ」は新たに地方での例会を企画する。患者同士の話し合いはとてもよい癒しになる。回復する病気だけに重要だ。「日本HIV陽性者ネットワーク・ジャンププラス」はエイズ拠点病院の情報提供が内容。本来は国などの仕事だが実態は不十分で、自分たちが取り組まねば、との姿勢に感銘を受けた。「オズーパーキンソン病若年患者会」は見落とされがちな若年患者の実態調査を通じ、状態の改善をめざす。こうした当事者団体の財政的な支援は社会にとっても重要だと思う。

今回、評価が高かったにもかかわらず、ファイザー社の社内規定、製薬業界規定に則り、採択できないプロジェクトがあった。当プログラムは、“心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究”への助成ということで、医療関係者や専門家が主体となった応募も少なからずある。応募要項等の中で、もっとわかりやすく記述し、応募者への理解促進を図るべきだと思う。

<新規助成の選考日程および手続き>

選考は下記の日程および手続きにより実施されました。

【応募受付】6月1日～15日（応募総数：238件）

↓

【予備審査および予備審査委員会】

↓

【本審査および選考委員会】

↓

【委員長決済・選考結果】助成件数11件、助成総額1,815万円を決定。

*上記プロセスと平行して、ファイザー社内担当部署による、医薬品業界・社内規定および関係法規に基づくコンプライアンス確認作業を実施。

2009年度 新規助成対象プロジェクト
プロジェクトの概要と選考委員会推薦理由

【新規助成】

- (1) プロジェクト名 : 盲ろう者と高齢ろうあ者の生きがい作りと支援者の自立試み事業
(市民活動・市民研究)
団 体 名 : 特定非営利活動法人ひびきの会
代 表 者 名 : 伊藤 和子
主な活動地域 : 岩手県

高齢社会が進展する中、高齢者の閉じこもりを予防し、いきいきと暮らすことをめざし、介護予防や生きがい対策を講じているが、これらの対策は、高齢の障害者を対象にしたプログラムではない。本団体は、2000年から高齢の聴覚障害者のデイサービス活動を継続してきた。手話によるコミュニケーションを持ちながら、交流会ができる機会は高齢の聴覚障害者にとって貴重な社会参加の場となっている。

本プロジェクトは、従来の活動対象者である高齢の聴覚障害者に加え、視覚障害と聴覚障害との重複障害をもつ盲ろう者をターゲットにし、実態調査及び訪問活動及びピアを含めた支援者への学習会が計画されている。本プロジェクトをとおして、従来の高齢者施策では埋もれがちな盲ろう者及び高齢のろうあ者の支援ニーズ及び支援プログラムの提言につながることを期待される。

- (2) プロジェクト名 : 自死遺族のソーシャルワーク的支援に関する研究および活動
(*予備的助成・市民活動・市民研究)
団 体 名 : 特定非営利活動法人 もうひとつの働き方ネットワーク
代 表 者 名 : 荻野 夏子
主な活動地域 : 栃木県

自殺者は年間3万人強と言われ、この社会現象が恒常化しつつある。自殺にはそれなりの理由はあるものの、残された家族には納得いかないことが多くある。とりわけ遺児にとっては大きな衝撃となって生涯にわたって影響を及ぼすものといえる。そのうえ経済的負担が加わるとなると生活は一変し、途方に暮れてしまう。この時に、ソーシャルケースワークを含めた対応が即求められる。

本プロジェクトは、こうした社会的背景を含めた対応システム、関係機関等のネットワークのあり方など研究を深めていくことに期待を込めている。そのためにも遺族相互の相談や励ましができる当事者のつながりはぜひ意識していただきたいと思う。また、状況をふまえた対応ができるソーシャルワーカーの養成は急がれているだけに実践に向けたカリキュラムのあり方は研究として是非提案を望みたいところである。

(*予備的助成：本格的な活動を行う前の段階として、予備的な調査を行うための助成)

- (3) プロジェクト名 : 「ペリネイタルグリーフケア研究会」立ち上げプロジェクト
(市民活動)
団 体 名 : 流産・死産経験者で作るポコズママの会
代 表 者 名 : 加藤さとみ
主な活動地域 : 千葉県

現在、妊娠中の死産は年間約4万胎、妊娠12週以降の流産は年間約25万胎と推計されている。

生まれてくるはずの子を失う喪失感や、命を守りきれなかった自責の念や罪悪感に迫られる流産・死産経験者に対して、医療従事者による適切な現場対応は十分にはなされておらず、また医療機関や公共機関における支援策もほとんど取り組まれていない現状がある。そのような中、流産・死産によって子どもを亡くした家族の支援を目的に、2003年以降、当事者同士が支えあい、その声を医療従事者に届ける役割を担ってきたのが本会だ。活動を通じて、流産・死産経験者からは医療従事者のケアや専門家によるカウンセリングを求める声が強くなり、同時に医療従事者からは適切なケアや支援の方法を模索する声が高まっている。

本プロジェクトは、ペリネイタルグリーフケア（流産・死産グリーフケア）に取りもようとする人を対象に、研究会や学習会の開催、ウェブサイトの開設に取り組み、また流産・死産経験者に対するケアの必要性を訴え、ケアの質向上に努めようとするものである。当事者グループとケア実践者との連携モデルとして、プロジェクトの成果が期待される。

(4) プロジェクト名：全国のエイズ治療拠点病院に関する情報整備および情報提供
(市民活動・市民研究)

団体名：日本HIV陽性者ネットワーク・ジャンププラス

代表者氏名：長谷川 博史

主な活動地域：全国（東京都）

国内の2008年における新規HIV感染は1,126件、新規AIDS患者は431件でいずれも過去最高となっている。現在、日本では継続的な服薬によりHIVウイルスの増殖と免疫機能の低下を抑えることが可能である。このため、HIV陽性者への迅速な医療の提供は必要不可欠であり、全国に374箇所あるエイズ治療拠点病院がHIV/AIDS診療を行うとされている。しかし、これらの拠点病院の中には、診療経験が非常に少ない病院や、不十分な治療や指導によって、患者が不利益を被るケースもある。しかし拠点病院の情報が限定的な内容しか開示されていないため、患者は安心して医療機関を選択できないことが問題となっている。

本団体はHIV陽性者が中心となり、支援団体や専門家、研究者と協力し、HIV陽性者が当たり前で暮らせる社会の実現を目指したアドボカシー団体である。本プロジェクトは、全国の拠点病院に対し、HIV/AIDS診療の専門性に関わる項目についてアンケート調査をおこない、団体のWEBサイトにて調査結果を公表するものである。本来は行政が率先して医療機関の情報を開示すべきであるが、現状では市民が取り組むことに意義があると認められ助成が決定した。今後、患者の情報アクセスの確保が重要となるので、その取り組みも期待したい。

(5) プロジェクト名：若年パーキンソン病患者の社会生活における実態調査と支援ネットワーク設立
(市民活動・市民研究)

団体名：特定非営利活動法人オズパーキンソン病若年患者会

代表者氏名：結城 勝巳

主な活動地域：東京都

パーキンソン病患者は1,000人に1人の割合で発症し、全国に約12～15万人いると言われ、その内、40歳までに発症する若年パーキンソン病患者は患者総数の5%を占めると言われている。患者は完治治療のない進行性難病を抱え、就労問題や生活問題、家事、子育てや介護などの家族問題に直面しながら、30年以上の長期療養を強いられている。また周囲の病気に対する誤解も多いうえに、病気が進行しないと社会保障制度に繋がらないなど、安心して暮らし続けていくには様々な課題がある。

本団体は 2007 年よりインターネットを活用した若年パーキンソン病患者同士の交流や、定例勉強会に取り組んできた国内唯一の患者団体である。本プロジェクトは、全国の若年患者が抱える問題をアンケート調査やヒアリング調査などで明らかにし、若年患者専用の相談窓口設置を訴える啓発ツールを作成し、医療、福祉、行政、司法などの支援ネットワーク構築に取り組む。まずは調査によって若年患者が抱える問題の所在が明らかにされることを期待したい。また、地方に向いての調査も行うことから、地方組織の立ち上げや活性化も期待される。今後は他団体との連携も視野に入れながら、持続的な取り組みを模索して欲しい。

(6) プロジェクト名 : 「こころとからだの回復拠点を地方に作るぞ！」プロジェクト
－例会地方活性化事業－
(市民活動)

団 体 名 : 子宮筋腫・内膜症体験者の会たんぼぼ
代 表 者 名 : 黒木 まゆ美
主な活動地域 : 神奈川県

子宮筋腫・内膜症等婦人科疾患での受療者数は延べ15万人と言われており、その多くは仕事や家庭で活躍する30代・40代の女性である。また昨今の医療状況の変化に伴い、産婦人科病院数は減少傾向にある。このことは、中堅世代のヘルスケアを考える上で看過できない課題である。本会は1994年に発足した、子宮筋腫・内膜症体験者一人ひとりがもつ体験や情報を交換し、納得のいく治療やよりよい医療が受けられるようにしたいとの趣旨で集まった自助グループであり、「おしゃべり会」という例会を活動の主軸としてきた。全国約600名の会員がいるが、都心部以外の地域に例会が1ヵ所だけしかなく、地方在住会員のニーズも踏まえ、同じ仲間として体験を共有し、心身ともにエンパワーしていく場の必要性を感じたという。

本プロジェクトでは、①地方例会スタッフ候補が東京例会に参加しながら研修を行う、②例会運営の経験豊富なスタッフが地方に出向きともに活動する中で、地方例会スタッフを育成し活動を組織化する、③セミナーを開催し広く市民に婦人科疾患についての関心を喚起する、④地域の医療機関や保健師等の支援者と協力関係を構築することを達成目標とする。例会が、互いの「顔が見える関係」により治療法の選択という自己決定までの道のりをともに支えあっていくことができる、当該地域の重要な社会資源として定着していくことを期待している。

(7) プロジェクト名 : 介護と看護の感性を磨くプロジェクト
(市民研究)

団 体 名 : 地域ディレクション・プロジェクト
代 表 者 名 : 胡桃 環
主な活動地域 : 長野県

高齢者ケアにおける介護職と看護職との関係性が問われて久しい。各々の資格制度や養成教育カリキュラムの成立背景もあり、現場において看護職上位、介護職下位の関係は否めないのが実状である。福祉か医療かの分離を乗り越え、高齢者ケアの質を高めるためにいかに協働していくかは、超高齢社会の日本にとって喫緊の課題である。

本プロジェクトは、地域の小規模ケア事業所や職能団体の参加を仰ぎ、現場実践に基づく意見交換を通じて課題を浮き彫りにし、その解決に向けた協働のあり方を提案していこうとする「市民の市民による市民のための」研究である。介護と看護の連携に際し、阻害要因としての職種間の相違に力

点を置いた研究計画となっているが、当事者の視点に立てば、一人の高齢者が地域で暮らしていくためには疾病と生活のしづらさを両方を解消する必要があることは言うまでもなく、両者を対峙させるのではなく共通認識を創造することこそが重要である。調査・分析にあたっては、事業所総体としての実践例だけではなく、高齢者個人へのケア提供事例を分析する方法も視野に入れて取り組むことを期待している。

- (8) プロジェクト名 : 成人期における広汎性発達障害の精神疾患に対する支援と予防
(市民活動・市民研究)

団体名 : 特定非営利活動法人アスペ・エルデの会
代表者名 : 山本 鋼志
主な活動地域 : 愛知県

発達障害に関して、最近、青年期・成人期において、精神疾患を合併する例が少なくないことが指摘されている。従来、発達障害の臨床像としては、ADHDにおける多動性・衝動性・不注意や広汎性発達障害における固執性・言語の未発達・対人コミュニケーションの問題など、主として幼児・児童期の臨床像が知られている。しかしながら、こうした幼児・児童期における臨床像から、青年期・成人期における精神障害の併発へと至るプロセスは、解明はおろか実態すら明らかになっていないのが現状である。

本プロジェクトは、成人期の発達障害者が抱える精神疾患について、実態調査を行い、高頻度で見られる精神疾患については、支援または予防プログラムを作成することを目的とするものであり、今日的意義は極めて高い。雇用状況が日増しに悪化する中、発達障害者の自立と社会参加に向けて、一日も早く、本プロジェクトの成果が有効な支援へと結びつくことが期待される。

- (9) プロジェクト名 : 脱暴力プログラムの実践と有効性評価の研究
(市民研究)

団体名 : メンズカウンセリング協会
代表者名 : 川島 康史
主な活動地域 : 京都府

現行のDV防止法には、加害者への対策がなく、暴力を振るった加害男性は、妻子から遠ざけられ、社会から孤立し、新たな暴力へ移行するだけという悪循環に陥っている。またDV被害者支援の現場も昼夜を問わない危険な環境での活動ということもあり疲弊し切っているという現状がある。

本プロジェクトは、フェミニズムを学んだ男性達による学習・自助的活動の実践から生まれた「メンズカウンセリング理論」によって構築された『男性の非暴力グループワーク』での10年来の実績に基づき、その有効性を明らかにすることによって、DV被害者援助の現場に対し、解決に向けた新たな視点を持ち込もうとするものである。DV加害者支援プログラムについては、すでに米国で実践されているが、成果はあまり芳しくないとも言われており、日本の風土に根差した当事者視点の加害者プログラムの開発には、大いに期待するものである。

- (10) プロジェクト名 : 刑務所を出所した薬物依存者の包括的支援プロジェクト
(市民活動)

団体名 : フリーダム
代表者名 : 山本 眞

主な活動地域 : 大阪府

近年、薬物乱用者は200万人を超え、薬物依存症者の再犯率は60%弱に達すると言われている。従来の「ダメ・ゼッタイ」の教育と麻薬Gメンなどの薬物の供給ルート対策だけでは効果に限界があり、薬物依存症者の治療・回復の取り組みは予防対策上も重要となっている。日本では刑法による社会的ペナルティは課されているが、矯正医療の中での薬物依存症者に対する取り組みは乏しい。

本団体は、2002年より拘置所に収監中の薬物依存症者への回復プログラムの導入、刑務所内で活用できるワークブックの開発により薬物依存症者への支援を展開してきた。これらにより薬物による逮捕・収監という塀の入り口から、受刑中である塀の中へと回復プログラムの実績をつんできた。また、活動を続けていく中で司法とのネットワークも構築されてきている。

本プロジェクトは、社会復帰への移行期のプログラムとなっており、従来のプログラムの次展開となる塀の外に対する支援内容である。この実践が薬物依存者への司法医療への野心的なプログラムの提案となることが大いに期待される。

(11) プロジェクト名 : 大人になった自死遺児たちの聞き取り調査
(市民研究)

団体名 : カウンセリングスペース「リヴ」

代表者名 : 吉田 まどか

主な活動地域 : 大阪府

現在、日本の自死者は年間3万人を超えている。一世帯あたりの世帯人数が2.55人(2005年の国勢調査より)とした場合、少なくとも年間4.5万人以上が自死遺族として悲しみや喪失感を抱えて生きていくことになる。自死者が後を絶たない限り自死遺族は増え続ける。一方で遺された者へのケアは、公的な制度も民間の支援もまだ十分とはいえない。

本プロジェクトは、2002年から大阪で「親の自殺を語る会」を実施してきた団体が、子どもの頃に親を自死で亡くした人たちの声を直に聞く中で、自死が起こったあとの家族調整プログラムが急務であるとの問題意識に基づいて提案されたものだ。具体的には、子どもの頃に親を自死で亡くしている30代以上の20人に対し、アンケート及び聞き取り調査を丁寧に行い、その結果から自死遺児のいる家族の支援プログラムを考案する試みとなっている。自死遺児が大人になる過程で生じる様々な問題やニーズを明らかにし、子どもが生きやすい環境や支援策を創出しようとする着眼点を評価した。

(以上)

2009 年度 継続助成案件の選考経過と助成の特徴

継続助成選考委員長 武井 秀夫

2009 年度はファイザープログラムも再開 3 年目となり、継続助成の対象も 2 年目のものと 3 年目のものに拡大することになった。「中堅世代の心身のケアに関する課題」、「心身のケアを得ることが困難な人々の健康の保障に関する課題」、「ヘルスケアを重視した社会の実現に関する課題」を重点課題としたこと、市民活動のみではなく、市民研究をも助成対象としたことは昨年度と同様である。今回応募可能な案件の数は、2 年目のものが昨年度新規の 13 件と、昨年度の継続助成応募を見送った 3 件、また応募はしたが助成からもれた 2 件の計 18 件、また 3 年目としては、昨年度の継続助成対象となった 10 件があり、最大で 28 件となる可能性があった。仮に 28 件すべての応募があった場合、すべての案件のプレゼンテーションをおこなっていただく日程的余裕がないため、予備審査で一定数にまで絞り込むことも考慮していた。最終的に、応募は 18 件となり、すべての応募団体にプレゼンテーションをしていただくことができた。

応募の内訳を概観すると、継続 2 年目 10 件、3 年目 8 件で、内容的には市民活動 11 件、市民研究 3 件、市民活動＋市民研究 4 件で、応募総額は約 4,700 万円に達した。

助成対象プロジェクトの選考は、予備審査が不要となったため、2 段階でおこなわれた。第 1 段階では、6 名の選考委員にすべてのプロジェクトの応募書類を評価基準に沿って評価していただいた。この段階では、選考委員長はすべての応募書類を読んでいるが、評価には参加していない。第 2 段階は 10 月 18 日と 25 日の 2 日間にわたって開かれた選考委員会である。18 日に 10 団体、25 日に 8 団体のプロジェクト統括責任者の方に、選考委員長、6 名の選考委員、および事務局担当者の前で、これまでのプロジェクトの進捗状況と、今回応募した次年度の活動計画についてプレゼンテーションをしていただき、その後選考委員との間で質疑応答をしていただいた。18 日のプレゼンテーション終了後、当日の 10 件のプロジェクトについて暫定的な評価をおこない、25 日のプレゼンテーション終了後に、まず当日の 8 件について暫定的な評価をおこなった後、すべてのプロジェクト案件について細部にいたる検討をおこなった。最終的に 12 件の助成候補プロジェクトが選定された。採択率は 66.7% である。内訳は継続 2 年目が 6 件、3 年目が 6 件で、内容的には市民活動 6 件、市民研究 2 件、市民活動＋市民研究 4 件で、助成総額は 2,006 万円となった。

今回の助成対象選出は昨年以上に困難なものとなった。応募件数だけでも、昨年の 12 件に対して今年度は 18 件と 1.5 倍であり、応募いただいた案件はいずれも重要な課題をめぐるものだからである。採択された 12 件のうち、応募額どおりの助成となったのは 2 件のみで、他の 10 件については本プログラムの趣旨に添って、プロジェクトの一部について助成することとし、それぞれ幅は異なるものの減額させていただくことになった。

選考委員会での議論を踏まえて、減額の理由についていくつか触れておきたい。まず、3 年目の助成で

あるが、本プログラムが最長3年間の助成をおこなうにあたってなによりも期待されているのは、それぞれの市民活動に自立的発展の基盤を形成していただくことである。3年間の活動を通して活動内容を熟成していくこと、それに伴うネットワークづくりを通して課題の社会的認知を拡大していくこと、その結果として公的・私的のさまざまな支援とつながることによって活動として自立していく方途を探っていただきたいのである。その点で、活動内容の充実、組織的な体制づくり、外部の諸団体との連携が3つの欠かせない柱になってくる。また、3年で計画達成を目指す市民研究の場合には、実現可能な目標設定と、その手段・手順等の具体性が鍵になる。継続3年目の案件については、これらの点に鑑みて助成対象を選考していった。結果として、活動内容に大きな改善が見られない、あるいは、組織作りの進展がはかばかしくないといった案件について多くの議論が費やされ、さまざまな不十分性はあるものの、課題の重要性から助成の継続が必要であると判断され、採択された案件もでてきた。いずれの場合も、減額させていただいた案件についてはその趣旨について選考委員会での評価を伝えていただくこととした。

継続2年目の案件については、1年目の助成による活動の進捗状況やそれについての振り返り、1年目の活動からの展開として妥当で無理のない計画であるか、また、1年目の活動に伴う組織的な体制の見直しが十分おこなわれているか、活動の具体的な時間的展開に無理はないか、などの点が検討された。また、すでに組織的に確立されている団体については、計画された活動についてのみ助成対象とするというかたちで減額させていただいたものもある。

市民研究と市民研究を含むプロジェクトが計6件の採択となったことも今回の助成で目立つ点である。これは、当該課題の社会的認知とその課題に対応した市民活動の質的・量的発展という点から見て意義のある展開であり、これからの市民活動の一つの方向性を示すものといえるかもしれない。

応募された18件のプロジェクトは、いずれの企画も「健やかな社会の実現」という本プログラムの趣旨から見て、重要な意義を有するものであった。プロジェクトが採択された団体に対しては着実な成果につながる活動を期待したい。また、採択が見送られた団体には、重要な課題に取り組みされているだけに、計画内容等についても一度練り上げられて再度チャレンジしていただけるようお願いしたい。

<継続助成の選考日程および手続き>

選考は下記の日程および手続きにより実施されました。

【応募受付】8月24日～8月31日（応募総数：18件）

↓

【選考委員会】10月18日、10月25日（応募団体によるプレゼンテーション実施）

↓

【選考結果】助成件数12件、助成総額2,006万円を決定。

*上記プロセスと平行して、ファイザー社内担当部署による、医薬品業界・社内規定および関係法規に基づくコンプライアンス確認作業を実施。

2009年度 継続助成対象プロジェクト
プロジェクトの概要と選考委員会推薦理由

【継続助成2年目】

- (1) プロジェクト名 : 薬物使用者を抱える家族への介入・援助プログラム作成に関する事業
(市民活動・市民研究)
- 団 体 名 : 特定非営利活動法人全国薬物依存症者家族連合会
代 表 者 名 : 林 隆雄
主 な 活 動 地 域 : 全国 (栃木県)

薬物使用者は本人のみならず家族も社会から孤立しがちで、本人と家族が相互依存することによって、本人の回復を遅らせている側面もある。本人だけでなく家族を巻き込み、一緒にサポートする意義は大きい。そうした手法を模索していた本団体は、スペインでは家族関係が密接、かつ本人と家族をサポートするシステムが確立していることを知り、助成1年目にスペインの治療共同体に、調査研究員1人とセラピスト3人を派遣し、研修を受けた。世界で最も進んだ対応をしているその内容を全国の家族会に報告、かつ日本版プログラムを完成することが大きな課題だ。助成2年目の支援の必要性は高い。日本よりは宗教色の強いスペインの試みがそのまま日本に移植できるか、などの疑問はあるが、日本の状況に合わせて適宜改変すればよいと思われる。全国の家族会との連携で実行力も十分に期待できる。選考委員会では関東・関西各1か所の家族会をモデルケースとして着実に始め、広げるほうがよいのでは、との意見が出た。

- (2) プロジェクト名 : 在日外国人の貧困と潜在能力ー「外国人問題」への視座転換に向けてー
(市民研究)
- 団 体 名 : 移住労働者と連帯する全国ネットワーク
代 表 者 : 鳥井 一平
主 な 活 動 地 域 : 全国 (東京都)

本団体は、移住労働者問題に取り組む多くの団体が参加するネットワーク組織であり、10年以上の活動実績を持つ。本プロジェクトは、従来、外国人支援活動における活動理念であった「反差別・人権擁護」、「多文化共生」の視点から、「貧困」という概念からのアプローチにより、外国人支援の在り方を見直すための実証的な調査と分析を行い、効果的なアドボカシーの策定に繋げるというものである。

助成1年目は、医療・社会保障、母子家庭、教育の各側面について、それぞれ難民・非正規滞在者、外国籍女性、外国籍若年層を対象とした聞き取り調査を行った。その成果を踏まえ、助成2年目では、人間開発指数(HDI)を参考にした外国人の貧困に対する独自の指標開発に取り組む一方、被調査者からの発信を可能にするアクション・リサーチの手法を取り入れた調査を実施する。対象者のエンパワメントの視点を自覚した調査研究の成果に期待する。

(3) プロジェクト名 : 薬物・アルコール問題を抱えた方々への電話相談と回復サポート事業
(市民活動)

団体名 : 長野ダルク
代表者 : 竹内 剛
主な活動地域 : 長野県

薬物・酒害・DV問題等を抱える当事者や家族からの相談は、全国的に増え続けているといわれるが、本団体は 2001 年に甲信越地方に初の薬物依存リハビリテーション施設を開設するとともに、薬物乱用防止啓発事業や電話相談事業に献身的に取り組んできた。

助成 1 年目は、リハビリ施設とは異なる場所で新たに相談室を開設し、当事者経験のある常駐職員が電話・来所などの相談に応じ、また要請があれば出張相談に応じながら問題解決のサポートに取り組んだ。より専門性の高い相談業務を行い、かつ相談だけで終わらせないよう、専門施設や治療機関、自助グループ等との連携や相談ケースのつなぎに努めている。助成 2 年目も、引き続き専門性の高い相談業務を行うとともに、スタッフの育成にも力を入れ、事業の推進体制の強化を図る計画だ。問題を抱える当事者の置かれている状況を鑑みると、相談者から対価を得ることが難しい事業であるが、遠方の出張相談は費用負担制を導入するなどの仕組みを整備することや、会費・寄付金や助成金などの支援性財源の確保を粘り強く試みるなど、事業を継続するための基盤を整えられることを期待したい。

(4) プロジェクト名 : 小児がん患児・家族と医療者のための模擬家族プログラムの開発
(市民活動・市民研究)

団体名 : 特定非営利活動法人チャイルド・ケモ・ハウス
代表者名 : 楠木 重範
主な活動地域 : 大阪府

本団体は、4年前に小児がんの医療者と小児がん患児家族が立ち上げ、小児がん医療の現場における問題とその解決策を探る研究と啓発活動に取り組んできた。長期入院を必要とする患児とその家族、そして医療者との間のコミュニケーションに起因する問題が多いにも関わらず、実態としては医学教育においてコミュニケーションスキルを身につける機会が限られている。助成1年目は、医療者のコミュニケーション力の向上を目的として、模擬家族の育成に取り組んだ。

助成2年目は、初年度闘病経験のある家族と医療者が作成したシナリオを活用し、模擬家族と医学生や研修医等とがロールプレイを試行して得た課題を改善すると同時に、模擬家族育成トレーナーのためのプログラムやコミュニケーションスキルの重要性を認識した医療者に対するスキル向上のためのプログラムを作成する。家族背景や医療者の経験年数、他職種も参加したチーム医療等、さらに多様な臨床場面を想定して開発し、より多くの医療者がロールプレイに参加することを期待したい。

(5) プロジェクト名 : 野宿生活者の自立支援の一環としての歯科支援活動
(市民活動・市民研究)

団体名 : 歯科保健研究会
代表者名 : 渡邊 充春
主な活動地域 : 大阪府

居住と医療は生活の基盤である。しかし地域によっては、野宿生活を余儀なくされている人々へ

の医療へのアクセスは非常に困難であり、セーフティネットとしての社会保障制度さえも十分に機能していない現状にある。とりわけ歯科医療については、後回しとされている。

本団体は助成1年目に、野宿生活者の歯科相談を行い、一人平均の喪失歯数及び処置されないまま放置されている、う歯（虫歯）の平均本数が顕著に多いこと、喪失、残根による咬合不全は「義歯」の作成により回復されることを明らかにした。また、一部地域での野宿者の歯科診療の受け入れ意向やそのための条件も提示された。助成2年目のプロジェクトでは、さらにそれらの実践を広げることが計画されている。一般に身体疾患や精神疾患に比して、軽症に扱われやすい歯科保健の問題の実態を明らかにし、当事者、医療者、生活福祉担当者へ現状改善の具体的な方策を投げかける契機となることを期待したい。

(6) プロジェクト名 : 医療通訳モデル事業を通じた多文化共生コミュニティ創生プロジェクト
(市民活動・市民研究)

団 体 名 : 特定非営利活動法人多言語センターFACIL
代 表 者 名 : 吉富 志津代
主 な 活 動 地 域 : 兵庫県

本団体は、日本で暮らしている外国人が言葉の問題により安心して医療サービスを受けられない現状を打破するために、先進事例の視察を重ね、自己財源や助成金を活用して医療通訳システムを運用してきたが、システムの必要性の認識は関係者に広がりつつあるにも関わらず、実態としては通訳導入時の費用問題が未解決のため、消極的な態度を示す医療機関も多い。助成1年目のプロジェクトでは、先駆的に医療通訳を導入している医療機関や医療者の実態を調査し、その結果を伝えるセミナーを開催することで、兵庫県内でのシステム整備を目指し、啓発活動を行った。

助成2年目は、助成1年目の調査結果を踏まえ、医療機関が医療通訳サービスを実施する際に参考となるような、事例を掲載したハンドブックを作成する。想定される読者は医療機関とのことだが、費用問題の解決策も考慮し、行政に対するアプローチを視野に入れていただきたい。将来的にはこの内容を基に映像化を目指す予定とのことだが、これらの成果物を配布するにとどまらず有効活用されるよう、じっくり時間を掛け内容や普及方法を検討されることを期待したい。

【継続助成3年目】

(7) プロジェクト名 : 日本患者運動史編纂プロジェクト
—戦後日本の社会保障形成過程において患者運動が果たした役割—
(市民研究)

団 体 名 : 難病支援ネット北海道
代 表 者 名 : 伊藤 たてお
主 な 活 動 地 域 : 全国（北海道）

「だれでも自由に参照できる患者運動史」は非常に重要なプロジェクトだ。患者会の全国組織は約100、地方組織は約1,000もあり、変遷も激しい。その結成や機関紙、新聞報道などの資料を収集、閲覧できるようにする社会的意義は非常に大きい。1年目、2年目の助成ですでに約1万ページ分の資料が集まり、2009年秋から一部の提供が始まった。2010年までに約10万ページの公開をめざす。

3年目の助成では草創期に活躍した先駆者のインタビューを実施し、患者運動のなかの隠れたドラマを再現する。また、先駆者の座談会も企画している。さらに、闘病記、詩集、画集などの作品等も紹介するなど、資料にさまざまな方向から光を当てて、肉付けする。作業は進んではいるが予定よ

り遅れ気味で、団体からは患者会活動を縮小し、このプロジェクトに専念したいこと、IT技術への対応の不完全なこと、などが報告された。資金不足から事務局移転などもしており、選考委員会では助成3年目の支援に異論はないが、とくに貴重な資料だけにIT技術への対応を重視してほしいとの要望が出された。

- (8) プロジェクト名 : 高次脳機能障害者支援拠点づくりと啓発による障害にやさしい足立区づくり事業
(市民活動)
- 団 体 名 : 足立さくら会
代 表 者 名 : 瀧脇 美佐子
主 な 活 動 地 域 : 東京都

高次脳機能障害者はこれまで、福祉の谷間におかれてきた。本団体が活動する足立区においても、高次脳機能障害者を受け入れる公的機関は極めて少なく、さらに入所期間も1年程度と短期間となっている。このため、高次脳機能障害者の多くが、十分な支援が得られない状況で長期にわたる自宅待機の生活を余儀なくされ、介護を行う家族にとっても極めて過酷な状況が続いている。

こうした状況において、本団体は、高次脳機能障害およびその家族を支援する地域活動支援センターを設立し、高次脳機能障害者に対するデイケアや、家族に対するピアサポートに関する実践を積み重ねてきた。また、NPO法人化により、行政からの補助金を受けることが可能となった点が評価される。今後の活動においては、現在の拠点を維持しつつ、社会福祉士や言語聴覚士などの専門家の意見を取り入れながら、デイケアの内容の一層の充実を期待したい。

- (9) プロジェクト名 : 野宿者に対する結核対策プロジェクト
(市民活動)
- 団 体 名 : 隅田川医療相談会
代 表 者 名 : 池亀 卯女
主 な 活 動 地 域 : 東京都

日本の結核罹患率は、先進諸国の中での高く、罹患率の減少速度も非常に緩やかである。その背景には、青年期に既感染であった高齢者の発病とともに、都市部での問題があり、外国人や野宿生活者の罹患率の高さが知られている。こうした現状は社会構造による健康格差を示しているといえよう。

本プロジェクトは、隅田川周辺の野宿生活者及び生活困窮者へ、複数の支援団体が協働し定例の医療相談と結核検診を実施するものである。これまでの2年間に日常の医療支援活動も定着し、結核検診のノウハウが蓄積されてきた。また、日常活動と連動した結核検診の実施により、検診アクセスをよりスムーズにし、検診後の医療機関受診や服薬終了に至るまでの過程を当事者の視点で支援することが可能となっている。助成3年目は、貧困と健康問題との関連に関する問題提議とともに、3年間の実績が今後の行政の結核対策にいかされるよう、保健行政と市民活動との協働をせつに期待したい。

(10) プロジェクト名 : 難民の心身の健康増進を支援するプロジェクト
(市民活動)

団体名 : 特定非営利活動法人難民支援協会
代表者名 : 中村 義幸
主な活動地域 : 全国 (東京都)

日本における難民申請者は、長期にわたり不安定な生活を余儀なくされ、心身ともに健康を害することも多い中、制度上や言語上の問題による医療へのアクセスの悪さは深刻な問題となっている。本会は、そのような難民申請者の健康問題を取り上げ、過去2年間にわたり、医療機関・福祉関係者とのネットワークづくり、制度改善を目指した政策提言活動、自治体との粘り強い交渉により国民健康保険加入の実績を上げるなど着実な成果を上げてきた。今春行われた難民申請者への支援金打ち切りにより、シェルターや食糧確保などの緊急対応に迫られ、自助グループによる相互扶助活動は一時休止せざるを得なかったが、難民申請者のためにセーフティネットの役割に尽力した。

助成3年目は、社会制度の改善に向けて、引き続き政府関係者・医療・福祉関係者との連携を進めるとともに、難民の自助力強化の取り組みには、様々な課題が予想されるが、今後の活動に向けて、地道な模索が重ねられることを期待する。

(11) プロジェクト名 : 若年性がん患者支援・サバイバーシッププログラム
～患者力を活かした心とからだの元気力向上計画～
(市民活動)

団体名 : 特定非営利活動法人HOPEプロジェクト
代表者名 : 桜井 なおみ
主な活動地域 : 東京都

本プロジェクトは、代表自らのがん経験を元に、小児がんや若年性がん患者など、子育て世代のがん患者が対峙する肉体的、精神的、社会的な問題の提起と解決を目指し、心と身体の総合的な支援の実現に向けて、実践を積み重ねてきた。助成2年目においては、さらに働き世代がん患者の心のピアサポートグループの創設などに取り組んだ結果、現在では、ニュースレター等の情報発信事業やボタニカルキッズクラブ、カフェトーク、ピアサポートグループ、コミュニケーションスキルトレーニングの開催など、プログラム全体が確実に広がりを見せている。

最終年度にあたる助成3年目の活動においては、助成終了後の自立的な活動を目指して、新規事業である「心と身体のサポートマニュアル冊子の作成事業」を中心に、企業・職場におけるがんへの理解を図る活動の発展を期待したい。

(12) プロジェクト名 : 女性のギャンブル依存症者の回復支援プロジェクト
(市民活動・市民研究)

団体名 : ヌジュミ
代表者名 : 脊尾 大雅
主な活動地域 : 神奈川県

ギャンブル依存症は進行性の病だという認知度が低いこともあり、適切な回復支援を受けないままのめり込んでしまうことも多く、借金、多重債務、窃盗、横領、解雇、家庭崩壊、育児・介護放棄、自殺等の問題を引き起こす要因になりやすい。

1年目の助成を受けて、本団体が2007年に日本で初めて女性のギャンブル依存症者のためのリハビリテーション施設（デイケア）を開設した。依存者本人向けの回復プログラムだけでなく、家族向けの回復プログラムの実践や、社会への発信活動も積極的に取り組んでおり、助成2年目には6人が社会復帰を果たすなど着実に成果を上げている。支援ニーズは高いものの公的支援を受けにくい種の事業につき、助成3年目も当施設の運営と啓発活動に対して継続支援を行うが、今後、事業を継続・発展させるための自助努力が最大の鍵となるであろう。たとえば、会費・寄付金や助成金などの支援性財源の確保や、利用者負担による自主財源の強化、回復者の参画や中核メンバーの育成などの体制面の強化、他機関との連携などのネットワーク強化、さらに女性ギャンブル依存症者の援助モデルを構築し、社会に活動成果を提言されることを期待して、最終年の支援としたい。

(以上)